

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/7/31	2020/8/21	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	21,710.00	22,920.30	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	26,428.32	27,930.33	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	105.83	105.80	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～大幅に落ち込んだ4-6月期の実質GDP成長率や米中関係の悪化懸念などを背景に、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲369.06円(▲1.58%)、TOPIXが▲19.32ポイント(▲1.19%)となり、大幅に落ち込んだ4-6月期の実質GDP成長率や米中関係の悪化懸念などを背景に、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、空運業、その他製品、鉄鋼などの7業種が上昇した一方、電気機器、鉱業、金属製品などの26業種が下落しました。週初の17日は、4-6月期の実質GDP成長率が前期比年率▲27.8%と比較可能な1980年以降で最大の落ち込みとなったことを受け、景気の弱さが改めて意識され、下落して始まりました。その後も、①米国がファーウェイ向けの実質的な禁輸措置を強化したことや、香港との犯罪人引渡条約を停止すると発表したことから、米中関係の悪化懸念が強まったこと、②19日に公表された7月28~29日開催分のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨において、参加者が追加緩和策の導入に慎重なスタンスであることが示されたことなどから、軟調な展開が続きました。週末21日は、前日の米国株市場が大手ハイテク企業中心に上昇したことを背景に、小幅反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
8月24日	Mon	米国	共和党全国大会(27日まで)	
8月25日	Tue	ドイツ	IFO企業景況感指数	8月 90.5
		米国	消費者信頼感指数	8月 92.6
			S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	6月 +0.04%
			新築住宅販売件数	7月 776千件
8月26日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	7月 +7.6%
8月27日	Thu	中国	工業利益(前年比)	7月 +11.5%
		米国	カンザスシティ連銀、年次シンポジウム(28日まで)	

決算発表予定 他	国内	決算発表 : 8/26 リクルートホールディングス 8/27 凸版印刷
	海外	決算発表 : 8/25 セールスフォース・ドットコム、ベストバイ 8/26 小米集団 8/27 テル・テクノロジーズ、ウイコムウェア、HP 8/28 中国工商银行

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米大統領演説やFRB議長講演などを控え、方向感に欠ける展開～

今週の日本株市場は、米大統領演説やFRB議長講演などを控え、方向感に欠ける展開を予想しています。本日(24日)から27日まで、米共和党の全国大会が開催され、27日にはトランプ大統領が大統領選候補の指名受諾演説を行う予定です。選挙公約として大規模な減税やインフラ投資などを示せば株価上昇要因に働く一方、米中関係について強硬姿勢を明確にすれば株価の下落材料になることが見込まれます。また、27日には米カンザスシティ連銀主催の年次経済シンポジウム(ジャクソンホール会合)においてFRBのパウエル議長が今後の金融政策の枠組みを説明することが見込まれており、週後半のこれら重要イベントを控えて様子見姿勢が強まると想定しています。その他の注目材料として、米国では25日の消費者信頼感指数、新築住宅販売件数、26日の耐久財受注、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。

